別紙１

現況報告書（令和4年4月1日現在）

１．法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	110 目黒区	13110	8013205000368	01 一般法人	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人もえぎの会				
(8)主たる事務所の住所	東京都	目黒区	目黒本町2丁目7番3号		
(9)主たる事務所の電話番号	03-5724-7153	(10)主たる事務所のＦＡＸ番号	03-3760-4193	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	http://moeginokai.jp/		(14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	shiinomisha@abeam.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成12年11月27日	(16)法人の設立登記年月日	平成12年11月28日		

２．当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8～10	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	70,000

(3-1)評議員の氏名 (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
石渡　和実 東洋英和女学院大学　名誉教授	R3.6.15 ～ R7.6	2 無	1 有	2
長崎　隆 目黒区社会福祉協議会　事務局長	R3.11.12 ～ R7.6	2 無	1 有	3
柏谷　秀男 弁護士	R3.6.15 ～ R7.6	2 無	2 無	3
東川　邦明 目黒南部第2地区民生児童委員会長	R3.6.15 ～ R7.6	2 無	2 無	2
小林　里栄子 しいの実社　家族会代表	R3.6.15 ～ R7.6	2 無	2 無	3
渡邊　朋美 しいの実社　家族会代表	R3.6.15 ～ R7.6	2 無	2 無	3
沼野　嗣男 もえぎの会　後援会会長	R3.6.15 ～ R7.6	2 無	2 無	3
三田　春彦 三協株式会社　代表取締役	R3.6.15 ～ R7.6	2 無	2 無	2

３．当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7～9	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	10,600,506	2 特例無

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤 (3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
小平　真理	3 その他理事 R3.6.15 ～ R5.6		2 非常勤 3 施設の管理者	令和3年6月15日	しいの実社　施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無 3
清水　美知雄	3 その他理事 R3.6.15 ～ R5.6		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和3年6月15日	目黒区芸術文化振興財団理事長	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 3
野村　和成	1 理事長 R3.6.15 ～ R5.6	平成17年9月30日	2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和3年6月15日	目黒区障害者就労支援センター理事長	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 3
森　章雄	3 その他理事 R3.6.15 ～ R5.6		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和3年6月15日	無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 3
和田　清	3 その他理事 R3.6.15 ～ R5.6		2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和3年6月15日	元社会福祉法人翔の会　理事長	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 3
長谷　茂雄	3 その他理事 R3.6.15 ～ R5.6		2 非常勤 3 施設の管理者	令和3年6月15日	沙羅の家　施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無 3
城市　恵子	3 その他理事 R3.6.15 ～ R5.6		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和3年6月15日	民生児童委員	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

４．当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	64,000

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況 (3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 (3-7)前会計年度における理事会への出席回数
中田　晴男	目黒区障害者就労支援センター　監事 R3.6.15 ～ R5.6	2 無 6 財務管理に識見を有する者（その他）	令和3年6月15日 3
片山　伊津留	目黒区社会福祉事業団　事務局長 R3.6.15 ～ R5.6	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	令和3年6月15日 2

５．前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
				0

６．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	6
		常勤換算数	1.0	常勤換算数	1.5
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	37	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	24
		常勤換算数	1.0	常勤換算数	11.5

７．前会計年度に実施した評議員会の状況

	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・	

現況報告書（令和4年4月1日現在）

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月15日	6	3	1		2020年度事業報告、2020年度決算報告、役員の決定
令和3年11月16日	8	3	1		2021年度上半期事業報告、2021年度補正予算
令和4年3月22日	7	3	1		2022年度事業計画、2022年度予算

(4)うち開催を省略した回数	0

８．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年5月25日	7	2	2020年度事業報告、2020年度決算報告、役員候補者の決定、評議員会開催について
令和3年6月15日	7	2	理事長の互選
令和3年10月26日	7	2	2021年度上半期事業報告、2021年度補正予算案、評議員会開催
令和4年3月1日	7	1	2022年度事業計画、2022年度予算案、積立金計画、ランチ業者業務委託検討、規則規程変更、評議員会開催

(4)うち開催を省略した回数	1

９．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	中田　晴男 片山　伊津留
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

１０．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	
001	しいの実社	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）			しいの実社				
		東京都	目黒区	目黒本町２－７－３		３ 自己所有	３ 自己所有	平成14年4月1日	30	5,877
		ア建設費	平成13年3月2日	0	0	79,200,000		79,200,000	873.000	
		イ大規模修繕	平成29年11月1日						29,436,000	
001	しいの実社	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）			しいの実社				
		東京都	目黒区	目黒本町２－７－３		３ 自己所有	３ 自己所有	平成14年4月1日	30	2,167
		ア建設費	平成13年3月2日	0	0	79,200,000		79,200,000	873.000	
		イ大規模修繕								
002	しいの実社 学芸大学スマイルプラザ	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）			しいの実社　学芸大学スマイルプラザ				
		東京都	目黒区	中央町２－４－９		１ 行政からの賃借等	１ 行政からの賃借等	平成27年4月1日	26	4,804
		ア建設費	平成22年6月1日	0	0	0		0	175.000	
		イ大規模修繕								
002	しいの実社 学芸大学スマイルプラザ	01040405	障害者支援施設（就労移行支援）			しいの実社　学芸大学スマイルプラザ				
		東京都	目黒区	中央町２－４－９		１ 行政からの賃借等	１ 行政からの賃借等	平成27年4月1日	26	455
		ア建設費	平成22年6月1日	0	0	0		0	175.000	
		イ大規模修繕								
		02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）			沙羅の家				

現況報告書（令和4年4月1日現在）

003	沙羅の家	東京都	目黒区	南１－７－１５		3 自己所有	3 自己所有	平成18年8月1日	38	9,857
		ア建設費	平成16年8月30日	28,153,415	21,875,000			50,028,415		181.000
		イ大規模修繕								
003	沙羅の家	02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）			沙羅の家　短期入所				
		東京都	目黒区	下目黒６－１９－１４		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成30年3月1日	2	346
		ア建設費	平成30年3月1日	7,815,611	85,729,389	149,000,000		242,545,000		679.000
		イ大規模修繕								
003	沙羅の家	01070201	生活に関する相談に応じる事業			沙羅の家　地域生活支援拠点				
		東京都	目黒区	下目黒６－１９－１４		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成30年3月1日	0	1,806
		ア建設費	平成30年3月1日	7,815,611	85,729,389	149,000,000		242,545,000		679.000
		イ大規模修繕								
004	法人本部	00000001	本部経理区分			もえぎの会　本部				
		東京都	目黒区	目黒本町２－７－３		3 自己所有	3 自己所有	平成14年4月1日	0	0
		ア建設費	平成13年3月2日					0		873.000
		イ大規模修繕								

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア　建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ　延べ床面積	
		イ　大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）	（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア　建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ　延べ床面積	
		イ　大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）	（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(4)備考

11-2．地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	子ども食堂への食材提供	目黒本町
	子ども食堂に生産しているパンを提供している。	

１２．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況　（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

（1）社会福祉充実残額等の総額（円）	0
（2）社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
（3）社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
（4）社会福祉充実計画の実施期間	～

１３．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㋐事業報告	1 有
㋑財産目録	1 有
㋒事業計画書	1 有
㋓第三者評価結果	1 有
㋔苦情処理結果	1 有
㋕監事監査結果	1 有
㋖附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	258,911,995
②施設・設備に係る公費（円）	696,190
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
しいの実社・沙羅の家	2020

１４．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

現況報告書（令和4年4月1日現在）

①実施者の区分
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
③業務内容
④費用［年額］（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

１－１運営規定の概要、従事者の勤務体制等の重要事項を掲示していないので、掲示すること
１－２家具等の転倒防止、棚等の物品の落下防止の措置を講じること
１－３送迎加算の算定が不適正なので、是正すること
１－４　届け出た事項に変更があった場合、10日以内にその旨を届け出ていないので届出すること。
１－５　積立金の計上に当たっては理事会の承認を得ること。
１－６　施設整備等積立金を適正に処理すること。
１－７　付属明細書の金額が一致しないため、是正すること。
２－１　利用者の人権の擁護、虐待防止等のため、必要な体制の整備等が不十分なので是正すること。
２－２　個人情報の提供について、利用者およびその家族の同意を得ること。
２－３　帰宅時支援加算を適切に算定していないので是正すること。
２－４　長期帰宅時支援加算を適切に算定していないので是正すること。
２－５　短期入所のサービス費の算定が不適正なので是正すること
３－１　法令又は定款に定められた方法により、評議員の選任が行われていないので、是正すること。
３－２　理事の報酬の額が定款で定められておらず、評議員会の決議により定められていない
３－３　監事の報酬の額について、定款に監事の報酬額が定められておらず、評議員会の決議もない
３－４　理事等の報酬等の支給基準において規定すべき事項が規定されていない
３－５　契約等を適正に行うこと。

②実施した改善内容

１－１　必要なものを掲示した
１－２　家具等の転倒防止措置を行った。
１－３　是正し、過誤調整を行った。
１－４　迅速な届出を行っている。
１－５　理事会に諮ることとし、実施している。
１－６　施設整備等積立金も、適切に処理している。
１－７　2019年度分より、是正している。
２－１　虐待防止研修やチェックリストの適切な実施をしている。
２－２　同意書を全員取ることとし保管している。
２－３、２－４、２－５　見直しをし、必要な過誤調整を行った。
３－１　評議員選任・解任委員会の開催については、理事会で承認を得る手続きをすることとした。
３－２、３－３、３－４役員の費用弁償等の規程に盛り込み、評議員会の決議を得た。
３－５　経理規程の見直しを行い、適切な契約事務を行うこととした。

１５．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業･施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●　）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無